

地域活性化に向けた観光客の周遊と地域間連携方策に関する研究

○名城大学大学院 学生会員 佐藤 翔太
名城大学 正会員 鈴木 温

1. 本研究の背景と目的

近年、地方の経済活性化や地域間格差解消の手段として観光に注目が集まっている。また、それに伴い全国で観光圏整備が行われている。有名な観光地だけでなく、集客力の弱い地域まで一緒に周遊してもらうことで圏域内全体の活性化が期待されている。しかし現在、有名観光地だけの移動になってしまうストロー化等の問題が発生している¹⁾。集客力の弱い地域まで観光客に周遊を促し、圏域内全体の活性化を図るためには、十分な地域間での連携が必要となってくる。

そこで、本研究では集客力の弱い地域まで観光客が周遊するための地域連携方策の検討を目的とする。

2. 既存研究と本研究の位置づけ

川本らは²⁾定期観光バスによる市町村間の連携促進が地域の活性化において大きく寄与しているという評価は事業者側で高いとの知見を得た。奥村らは³⁾観光圏形成に有効な観光地の特性を明らかにしようとした。結果、宿泊容量が大きい自然・歴史型観光資源を有する地域周辺では、集客力の大きい都市・施設型観光資源と連携した観光圏形成が有効であるという知見を得た。これらの研究は、既存の統計データから人々の周遊特性や観光資源特性を見出すものであり、地域の活性化に向けた連携方策を検討する研究は蓄積が少ない。

そこで、本研究では現在の問題点や周遊と連携の関係を明らかにした上で、観光客が集客力の弱い地域まで周遊するための連携方策について検討する。

3. 調査の概要

本研究では(1)観光客への旅行行動調査(2)観光に係る団体へのヒアリング調査を実施した。

キーワード：地域間連携、観光周遊行動、地域活性化

連絡先：名城大学 天白キャンパス

(〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1丁目501番地
TEL052-832-1151)

上記2つの調査に対し本研究では、北陸の石川県と、東海の愛知県を調査対象地域として選択し、両地域の比較を試みる。

3.1 観光客への旅行行動調査

周遊と連携の関係を明らかにするため、本研究では観光客を対象とした旅行行動調査を行った。2009年11月に石川県金沢市兼六園と加賀市加賀温泉周辺にて30組、12月に愛知県名古屋市長古屋城と徳川園にて50組、翌年1月に三重県桑名市長嶋温泉周辺にて32組の観光客に旅行行動調査を行った。質問項目は表-1に示す。

表-1 調査項目と調査対象の概要

旅行プランに関する質問 旅行期間、旅行形態、情報源、移動手段、 旅行ルート、宿泊先、旅行理由
個人属性に関する質問 性別、年齢、住所

3.2 関係団体へのヒアリング調査

連携の実態や問題点を明らかにするため、本研究では2009年11月に石川県観光連盟と加賀市観光協会へヒアリング調査を行った。ヒアリング内容は(1)石川県の観光の現状(2)今までに行ってきた観光政策(3)地域間連携である。

4. 結果

4.1 観光客への旅行行動調査結果

旅行行動調査結果を以下に示す。観光客の旅客人数は平均2.7人であった。旅行期間では、石川県が日帰り7%、1泊2日67%、2泊3日27%であり、愛知県が日帰り59%、1泊2日34%、2泊3日7%であった。

観光客の旅行ルートを図-1、図-2に表す。白色円が市町村を示し、矢印は観光客の移動を示している。数値は、その間を移動した観光客の割合を示している。

石川県では市や県を跨いでの移動が多くみられる。金沢市という集客力の強い観光地を中心に、他地域に

も周遊している観光客が多いことが分かった。また、旅行期間が長いほど広域に周遊していることが見て伺える。一方愛知県は域内のみの移動が多くみられる。名古屋市内のみ移動する観光客が多く、旅行期間が延びることでの周遊範囲の拡大も見られなかった。

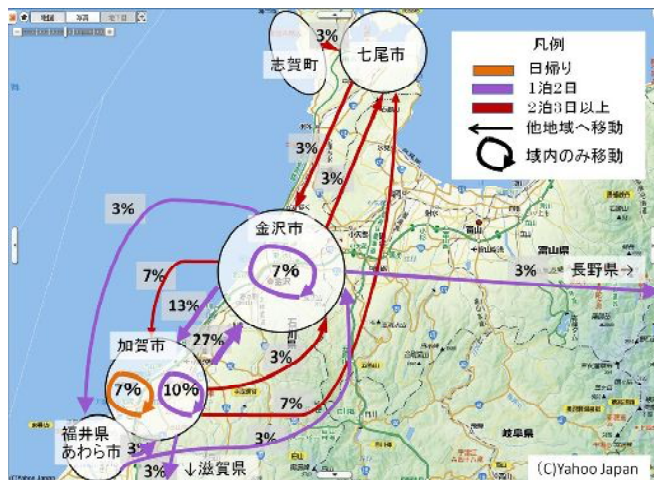


図-1 石川県への観光客の旅行ルート



図-2 愛知県への観光客の旅行ルート

4.2 関係団体へのヒアリング調査結果

次に、ヒアリング調査結果を以下にまとめる。

①石川県の観光の現状

- ・近年、団体気旅行客中心の観光から、個人旅行客中心の観光が増加してきたため、個人客を丁寧にもてなす努力をしている。

②現在までに行ってきた観光政策

- ・「金沢・加賀ぐるりんパス」という JR の一定区間と周遊バスが乗り放題になり、いくつかの観光施設の利用が無料になる切符が期間限定で販売された。
- ・加賀市では市や県を跨いで複数の温泉地や観光地をつなぐ周回バス「キャン・バス」を運行し、多くの観光客に利用されている。
- ・近年、県から発行されるパンフレットに県内の観光

情報だけでなく、隣県の情報まで載せている。

③地域間連携

- ・キャン・バスの運営は観光地からの分担金によって賄われており、地域間での協力が見られる。
- ・連携している地域内でも観光に対する考えに温度差があり、明確な共通の目標が必要である。
- ・金沢市は単独で観光が成り立っているため他地域と連携に対する意識に差がある。

5. 地域の連携方策の提案と課題

これまでの調査結果から、周遊を促すには移動により発生する費用や時間の軽減、集客力の弱い観光地までの交通利便性の向上が必要だと考えられる。また、他地域の情報まで得ることのできる観光マップや観光案内等の情報提供も必要であると考えられる。こういったことを行っていくためにも地域間での費用の分担や協力しての情報提供等が必要となってくる。しかし、地域間連携の問題点として、観光事業に携わるひとの地域ごとにある観光に対する考えの温度差や連携に対する意識の違いがあることが明らかになった。そこで、今後の地域間連携の課題としては、共通の目標設定や連携を促すインセンティブの明確化による意識や考え方の統一があげられる。

6. おわりに

今回の旅行行動調査ではデータが少なく、観光行動の実態把握には十分といえない。今後は新たに観光客の旅行行動調査を行い、地域間連携に関する考察をさらに深めたい。

【参考文献】

- 1) 国土交通省国土計画 北陸圏における地域特性を活用した自立的、持続的な地域づくりに関する調査 集成版報告書、第2編、第1章
- 2) 川本義海・伊豆原浩二・本多義明：市町村合併下における観光交流施策としての定期観光バスの活用に関する研究—地方都市圏の福井・大都市圏の愛知を対象として—、(社)日本都市計画学会、都市計画論文集、No.38-3, pp.493-498, 2003
- 3) 奥村誠・塚井誠人：観光圏形成に向けた観光資源の地域間連携に関する研究、土木計画学会研究・論文集、Vol.25, no.2, pp.349-355, 2008